



「知恵と対話」で守り創造する
自然と歴史・文化のわがふるやこと

—— 紀州九度山



第3期 九度山町 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 令和8年度～12年度

戦略案



目次

O1. 総合戦略策定の趣旨.....	1
1 総合戦略策定の目的.....	1
2 国の地方創生に関する基本的な考え方.....	2
3 第2期（令和3年度～令和7年度）の総括.....	3
O2. 総合戦略の基本方針.....	5
1 地域ビジョン（町のありたい姿）	5
2 人口ビジョン.....	5
3 基本的な方向.....	9
4 総合戦略の位置づけ.....	10
5 計画期間.....	10
6 推進方針.....	10
O3. 基本目標と具体的な施策.....	11
基本目標① 地域資源を活かし、安定した雇用と稼ぐ力を創出する.....	12
基本目標② 人の流れを生み出し、地域を活性化させる.....	15
基本目標③ 若い世代が希望持てる環境をつくる.....	17
基本目標④ 地域と地域をつなぎ、時代にあった安全安心な暮らしを実現する.....	20

O1 | 総合戦略策定の趣旨

1 | 総合戦略策定の目的

わが国では、2008年（平成20年）に人口がピークを迎えて以降、本格的な人口減少局面に入り、人口減少に伴う消費や経済力の低下が、国全体の経済・社会の持続性に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。こうした状況を受けて国は2014年（平成26年）に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、その対策をとりまとめた「総合戦略」を策定しました。

本町においても、人口減少は喫緊の課題であり、若い世代の将来不安や地域産業における担い手不足など、地域経済・地域社会の持続可能性に影響を与えています。人口減少が進行する中で、さらに転出超過や出生数の減少が続く状況に歯止めをかけることは、地域の活力維持に向けた最重要課題となっています。

こうした状況を踏まえ、本町では国および和歌山県の人口ビジョン・総合戦略を参考にしつつ、第1期、第2期の総合戦略を定め、取組の進捗と効果を検証し、PDCAサイクルの強化を図ってきました。しかしながら、全国的には東京一極集中の流れに依然として大きな変化は見られず、人口減少や少子高齢化は加速度的に進行しており、国は地方創生の更なる充実・強化を図るため、2025年（令和7年）に第3期総合戦略の策定を予定しています。

本町ではこれら国の動向を踏まえ、「九度山町人口ビジョン」の見直しと第2期総合戦略の効果検証を行い、本町が直面する人口構造や社会経済状況を改めて確認した上で、人口減少への対応と地方創生の推進を今後も継続していくため、第3期となる本総合戦略を策定するものです。本戦略のもと、数値目標・重要業績評価指標による施策の進捗管理を行いながら、事業の推進を図ってまいります。

また、計画の策定に当たっては、平成27年（2015年）に国連で採択された、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を取り入れることとします。



2 | 国の地方創生に関する基本的な考え方

国は、平成 26 年（2014 年）に地方創生の取組を本格的に開始してから 10 年が経過したことを機に、これまでの地方創生について振り返りを行いました。その結果、全国で地域の活性化につながる好事例が多く生まれる一方、東京圏への一極集中や地方の人口減少などの課題は未だ残されているとしています。

こうした中、令和 7 年（2025 年）6 月に今後 10 年間を見据えた「地方創生 2.0」の方向性を提示する「地方創生 2.0 基本構想」が閣議決定されました。

構想の中では、当面避けることのできない人口減少など我が国が直面する現実から目をそらすことなく、その目指す姿である、「強く」、「豊か」で「新しい・楽しい」地方・日本の実現に向けて取り組むとしており、具体的な政策については、地域未来戦略本部（本部長：内閣総理大臣）において検討が続けられています。

目指す姿

「強い経済」と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

「強い」経済

自立的で持続的に成長する
「稼げる」経済の創出により、
新たな人を呼び込み、強い地
方経済を創出

「豊かな」生活環境

生きがいを持って働き、安心
して暮らし続けられる生活環
境を構築し、地方に新たな魅
力と活力を創出

「新しい日本・楽しい日本」

若者や女性にも選ばれる地
方、誰もが安心して暮らし続
けられ、一人一人が幸せを実
感できる地方を創出

基本姿勢

- ① 人口減少を真正面から受け止めた施策展開
- ② 若者や女性にも選ばれる地域づくり
- ③ 人口減少下でも「稼げる」地方づくり
- ④ AI・デジタルなどの新技術の徹底活用
- ⑤ 都市と地方が支え合い、人材の好循環を創出
- ⑥ 好事例の普遍化と多様な主体の連携

政策の 5 本柱

- ① 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
【施策例】地域の職場改革、賃上げ、廃校活用によるサービス拠点整備、医療・介護体制の維持・オンライン診療推進、地域交通再設計、地域人材育成
- ② 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生(地方イノベーション創生構想)
【施策例】官民・大学等連携、地方産品の輸出支援、インバウンドの取り込み、地域 GX イノベーション、産官学拠点整備・スタートアップ支援拠点の展開、新結合創出
- ③ 人や企業の地方分散(都市と地方の交流)
【施策例】関係人口の拡大、都市部人材の活用、副業推進、事業承継人材の確保
- ④ 新時代のインフラ整備と AI・デジタルなどの新技術活用
【施策例】ドローン物流、スマート農業の推進、デジタル人材の育成
- ⑤ 広域リージョン連携の推進
【施策例】広域連携によるインフラ整備・観光振興・産業振興

（資料）内閣官房「地方創生 2.0 基本構想（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）」

3 | 第2期（令和3年度～令和7年度）の総括

第2期（令和3年度～令和7年度）の取組結果として、基本目標1「安定した雇用を創出する」に関しては、観光ホームページ活用や外国人観光客数が目標値を達成しましたが、町への観光入込客数、農業関連のKPIの多くが目標未達となっています。基本目標2「九度山町への新しいひとの流れをつくる」に関しては、地域おこし協力隊、ふるさと納税件数の増加により、「新たな人の流れ」（関係人口、交流人口等）の創出を達成しています。基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」では、妊産婦支援・母子保健、英語教育に関する多くのKPIで目標値を達成しています。基本目標4「地域をつなぎ、安全・安心な暮らしを実現する」では、防災協定締結事業所数で目標値を達成しましたが、人口減少の影響もあり、公民館活動（教室数、サークル数）などで目標未達が目立ちました。

第3期においては、目標値を達成した項目（新たな人の流れ創出、妊産婦支援・母子保健、英語教育等）については、さらなる状況改善を図りつつ、目標未達だった項目（観光振興、農業振興等）について、現状の課題解決に資する施策展開が求められます。

第2期総合戦略のKPI達成状況 ※目標値は令和7年度目標、実績値は令和6年度の値

▼基本目標1 安定した雇用を創出する

KPI（重要業績評価指標）	目標値	実績値
認定農業者数	50人	27人
新規就農者数	2人	0人
農業法人化数	2法人	実績なし
新規就農や農業法人化等に関する相談件数	10件	3件
語り部の養成・育成	2団体60人	2団体53人
観光ホームページ活用（アクセス数）	41万件	42万件
観光入込客数（年間）	82万人	75.7万人
外国人観光客数（年間）	300人	593名
Wi-Fi環境の整備	5施設	実績なし
そば職人育成	3人	実績なし
九度山町起業創業支援事業補助金交付件数	2件	1件

▼基本目標2 九度山町への新しいひとの流れをつくる

KPI（重要業績評価指標）	目標値	実績値
ワンストップ窓口を活用した移住相談（年間）	45件	41件
空き家バンク登録物件数	40件	51件
遊休施設の有効活用（累計）	3件	1件
地域おこし協力隊（累計）	1人	2人（*）
ふるさと納税寄附件数	10,000件	29,064件

（*）令和7年度実績

▼基本目標3 九度山町で若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

KPI（重要業績評価指標）	目標値	実績値
民間と連携した婚活イベントの開催（年間）	1件	実績なし
妊娠期の母子保健事業・妊産婦交流会の開催（年間）	3回	3回
新生児全員への家庭訪問実施（年間）	100.0%	100.0%
乳幼児の成長に合わせた健康診断（受診率）	100.0%	100.0%
子育て世帯の住宅改修・住宅購入費等への補助（年間）	3件	2件
共育コミュニティ推進本部学校支援ボランティア	50人	43名
子ども英語教室の実施回数	70回	75回
小・中学校におけるALTによる英語教室の派遣日数	257回	(*)

(*) 小学校では全ての外国語活動・外国語科の授業に、中学校では英語科の総授業時数の約半数の授業においてALTが参画

▼基本目標4 地域と地域をつなぎ、時代にあった安全安心な暮らしを実現する

KPI（重要業績評価指標）	目標値	実績値
防災協定締結事業所	28か所	29か所
自主防災組織	16地区	14地区
通いの場 介護予防自主サークル	11地区	11地区
通いの場 介護予防サロン	11地区	10地区
特定健診受診率	35.0%	36.8%
簡易水道施設の耐震化、老朽管の更新	15.0%	10.5%
下水道事業（公共下水・農業集落排水）への接続率	90.0%	83.0%
公民館活動(教室)	6教室	5教室
公民館活動(サークル)	22サークル	18サークル
まちづくり補助金事業実施団体	3団体	2団体
紀州九度山真田まつり来場者数	3万人	2.5万人
大収穫祭IN九度山来場者数	3万人	2万人
くどやま芸術祭協力者数	1,800人	開催せず

02 | 総合戦略の基本方針

1 | 地域ビジョン（町のありたい姿）

本総合戦略では、上位計画である「九度山町第5次長期総合計画」が定める「町の将来像」を、地域の「ありたい姿」を示した「地域ビジョン」として定めます。

地域ビジョン

「知恵と対話」で守り創造する自然と歴史・文化のわがふるさと紀州九度山

人口減少が続く中でも、住民が「知恵と対話」で支え合い、安心して暮らしていくためには、交流を促し、まちを活性化させるとともに、保健・医療や福祉・教育、防災・防犯をはじめ、安定した生活基盤の整備が必要となります。また、住民がいきいきと元気に安心して暮らしていくためには、地域資源を活かしたまちの活性化も重要です。

上記の地域ビジョン実現を目指し、本戦略では「強い」経済、「豊かな」生活環境、若者・女性に選ばれる地域づくりを進めるため、中長期的な視点から具体的な取組を図っていきます。

2 | 人口ビジョン

中長期的な視点に立つ総合戦略の策定にあたっては、人口の現状だけではなく、将来見通しを踏まえる必要があります。経済・社会情勢の不透明感が増す中で、将来人口をシミュレーションする際には、出生数・死亡数、転入数・転出数に関して複数の条件設定を行い、多角的に将来人口を想定することが重要です。

人口シミュレーションを行うにあたり、以下では、人口の現状について分析を行います。3通りのシミュレーション条件を設定し、令和42年までの人口推移を推計しました。

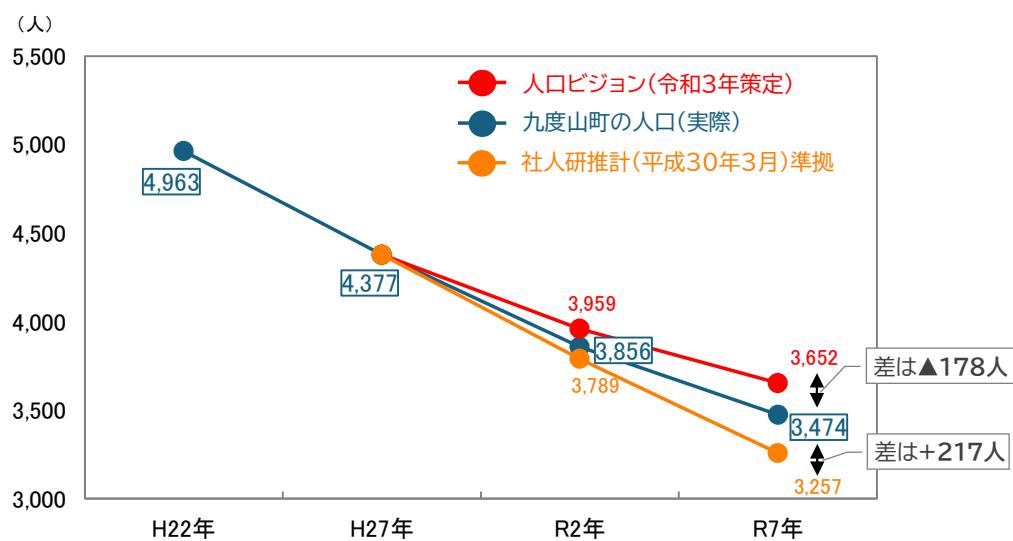
（1）現状の人口動態

人口シミュレーションを行うにあたり、現状の人口動態を確認します。

① 人口推移

本町の人口推移を見ると、平成22年は4,963人でしたが、平成27年には4,377人となり、令和2年には3,856人と、4,000人台を割り込みました。そして、直近の令和7年4月時点の人口は3,474人となっています。令和3年に策定した人口ビジョン（令和42年の人口目標2,325人）では、令和7年時点の人口目標を3,652人としておりましたが、実際の人口は178人下回っています。

図表1 人口ビジョンと実際の人口の乖離



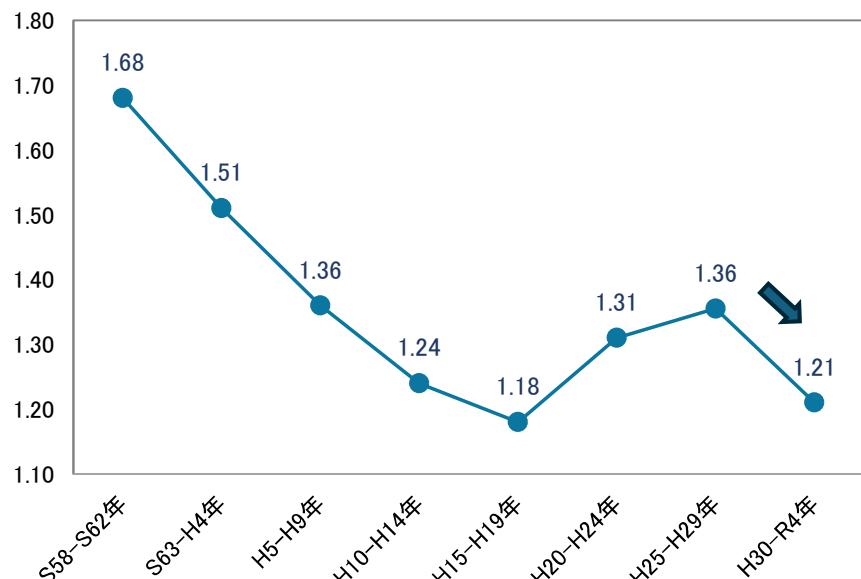
(注) 実際の人口は毎年10月1日時点。ただし、令和7年のみ4月1日時点の値。

(資料) 九度山町「九度山町人口ビジョン（令和3年改訂版）」、和歌山県「和歌山県の推計人口」、総務省「国勢調査」

② 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子供の平均数）の推移を見ると、昭和58年～62年平均で1.68でしたが、平成15年～19年平均では1.18まで低下しています。その後、平成25年～29年平均では1.36まで上昇しましたが、平成30年～令和4年平均は1.21まで再び低下しています。長期的に人口が横ばいで推移するために必要な出生率（人口置換水準）は、2.06～2.07であり、本町の出生率は人口置換水準を大きく下回っています。

図表2 合計特殊出生率の推移

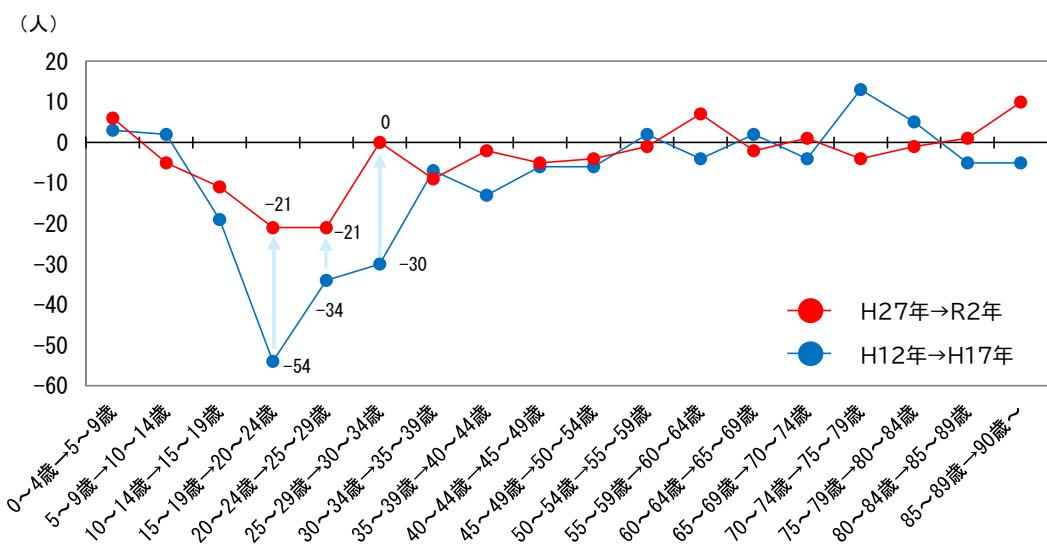


(資料) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

③ 純移動数の状況

本町への転入数から転出数を差し引いた値（純移動数）について、男性の値を見ると、平成 12 年から平成 17 年にかけては、「15～19 歳（5 年後には 20～24 歳）」の純移動数が▲（マイナス）54 人（転出超過）でしたが、平成 27 年から令和 2 年にかけては▲21 人となっています。また、「20～24 歳→25 歳～29 歳」、「25～29 歳→30～34 歳」においても同様の傾向が見られました。

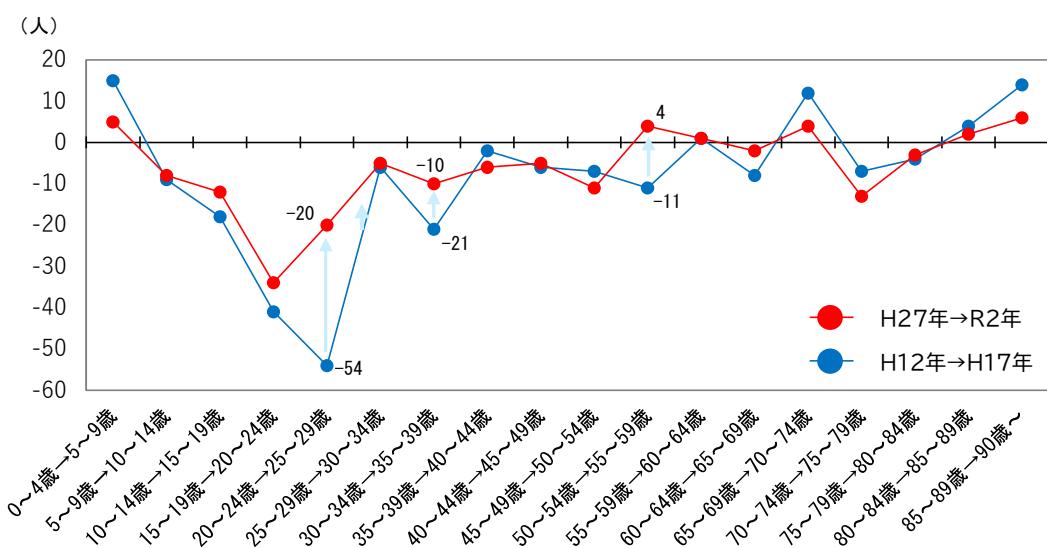
図表3 年齢別純移動数（転入数－転出数）の推移（男性）



(資料) 総務省「国勢調査」

続いて、女性の純移動数を見ると、平成 12 年から平成 17 年にかけては、「20～24 歳→25～29 歳」の純移動数が▲54 人でしたが、平成 27 年から令和 2 年にかけては▲20 人となっています。また、「30～34 歳→35～39 歳」、「50～54 歳→55～59 歳」においても同様の傾向が見られました。

図表4 年齢別純移動数（転入数－転出数）の推移（女性）

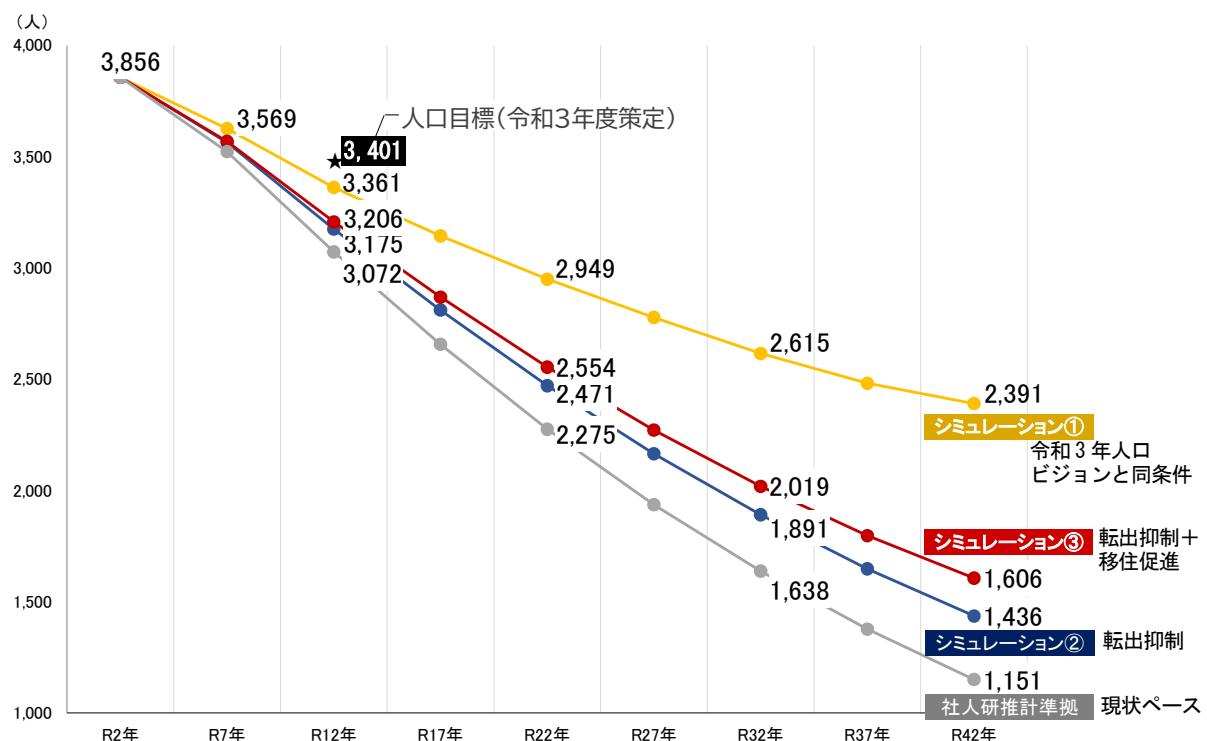


(資料) 総務省「国勢調査」

(2) 人口シミュレーション

(1) で確認したように、本町の合計特殊出生率は低下傾向にある一方で、純移動数については、男性・女性の若年層を中心に転出超過数が小さくなっています。これらのことと踏まえ、以下では3通りの将来人口シミュレーションを実施いたします。

図表5 人口シミュレーション



【シミュレーション条件】

令和3年策定の「人口の将来展望」と同等条件	
シミュレーション①	<ul style="list-style-type: none"> R2時点で1.21の出生率が、R12年1.5、R17年1.8まで、漸次上昇 15~34歳（男女ともに）の純移動率は、社人研推計に比べて0.32ポイント高い（転出減少→転入超過へ）
シミュレーション②	<ul style="list-style-type: none"> 出生率は改善するも1.49が現実的。若年層の転出は徐々に減少 R2時点で1.21の出生率が、R52年1.49まで漸次的に上昇 15~34歳（男女ともに）の純移動率は、社人研推計に比べて0.1ポイント高い（転出数減少）
シミュレーション③	<ul style="list-style-type: none"> 出生率は改善するも1.49が現実的。若年層の転出が徐々に減少 さらに、移住定住施策が奏功し、子育て世帯の転入が増加 R2時点で1.21の出生率が、R52年1.49まで漸次的に上昇 15~34歳（男女ともに）の純移動率は、社人研推計に比べて0.12ポイント高い（転出数減少） R7年以降、30~34歳の男女2名と5~9歳の男（または女）1名の子育て世帯が毎年1組転入

3 | 基本的な方向

「総合戦略」について、地域ビジョン・人口ビジョンを踏まえるとともに、国の方針創生に関する基本的な考え方も参考にしながら、以下のような基本的な方向でもって、具体的な施策を展開してまいります。

地域ビジョン^(*)

「知恵と対話」で守り創造する自然と歴史・文化のわがふるさと紀州九度山

(*) 地域の「ありたい姿」を言語化したもので、町の「価値観・方向性・強み」を示す。長期総合計画の「まちの将来像」を適用

① 地域資源を活かし、安定した雇用と稼ぐ力を創出する

施策の方向性

地域資源を活かした農林業振興、観光振興、新産業の創出を図ります。基幹作物である柿のブランド力強化や販路拡大、加工品の開発、魅力ある農業経営を支援し、新規就農者の育成などに努めます。また、世界遺産や真田一族ゆかりのスポットなどの地域資源を活かした観光振興、商工会と連携した起業創業支援にも取り組みます。

② 人の流れを生み出し、地域を活性化させる

施策の方向性

農林業・観光・商業などの魅力発信や空き家の管理・活用、産学連携による農業体験機会の提供、ふるさと納税促進などを通じて、移住・定住の促進と地域交流・にぎわい創出を図ります。

③ 若い世代が希望持てる環境をつくる

施策の方向性

妊娠・出産・子育てを安心して行える環境整備を進め、周辺市町との医療連携やデジタル技術を活用した行政情報の発信を拡充するとともに、教育面では、豊かな自然を活かし、一人ひとりの顔が見える教育を目指します。

④ 地域と地域をつなぎ、時代にあった安全安心な暮らしを実現する

施策の方向性

周辺市町と連携し、地域性にあった防災・防犯事業を推進し、安全安心なまちづくりを目指します。その中で、人口減少下においても、住民が安心して生活できるよう、公共インフラの整備を図ります。また、デジタルの力を活用しながら、広域連携でもって、賑わい・活気のある「元気なまちづくり」を推進します。

【施策実施において重要な視点】

01 人口減少を正面から受け止めたうえでの施策展開

「人口減少社会」を前提として、その中でも経済成長を目指し、住民生活を支える基本インフラ(公共交通サービス、買い物、医療、交通・物流等の民間サービス)を維持するための施策展開を行います。

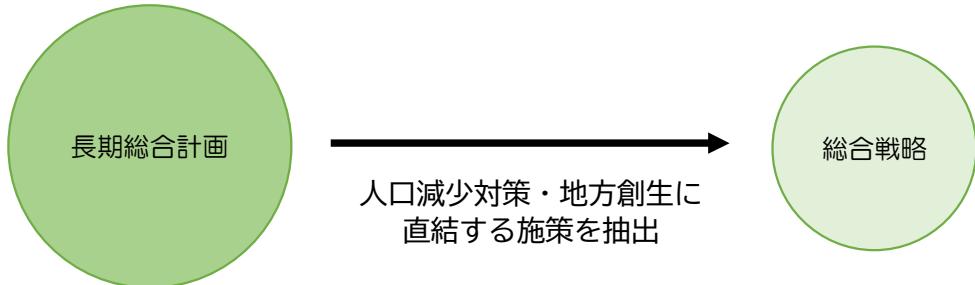
02 デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装

都市とは異なり居住エリアが分散する地方にあっても、デジタル技術を活用することで、安全かつ快適な生活環境を実現することができます。また、地域経済が抱える「担い手不足」、「高齢化」に対しても、デジタルの新技術の活用を検討します。

基本目標

4 | 総合戦略の位置づけ

策定にあたっては、本町におけるまちづくりの将来像を示している「九度山町長期総合計画」と整合性を図り、人口減少対策・地方創生に特化した実効性のある計画とします。



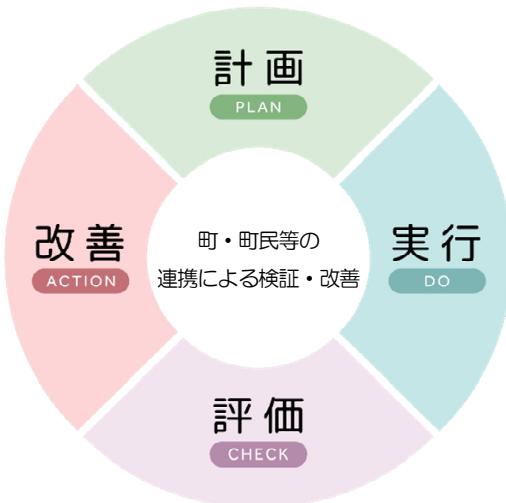
5 | 計画期間

計画期間は、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5か年とします。

6 | 推進方針

「総合戦略」の策定にあたっては、同時期に見直しを行う九度山町長期総合計画との整合を図るため、行政、住民代表及び産業界で構成している「九度山町長期総合計画策定審議会」において、施策の検討を行いました。

今後5か年で目指している基本目標に基づいた数値目標や各施策の重要業績評価指標（KPI）についても、上記審議会において進捗状況を確認・検証し、施策展開について改善等を行います。



03 基本目標と具体的な施策

「総合戦略」は、地域ビジョン実現のため、各施策の重要業績評価指標（KPI）について検証し、改善していく必要があります。そのため、目標年次である令和12年（2030年）の成果（アウトカム）が実現できるよう、本町だけでなく、伊都・橋本地域とも連携しながら、以下に掲げる基本目標のもと、着実に施策を展開します。

01 地域資源を活かし、安定した雇用と稼ぐ力を創出する

地域資源を活かした農林業振興、観光振興、新産業の創出を図ります。基幹作物である柿のブランド力強化や販路拡大、加工品の開発、魅力ある農業経営を支援し、新規就農者の育成などに努めます。また、世界遺産や真田一族ゆかりのスポットなどの地域資源を活かした観光振興、商工会と連携した起業創業支援にも取り組みます。

02 人の流れを生み出し、地域を活性化させる

農林業・観光・商業などの魅力発信や空き家の管理・活用、産学連携による農業体験機会の提供、ふるさと納税促進などを通じて、移住・定住の促進と地域交流・にぎわい創出を図ります。

03 若い世代が希望持てる環境をつくる

妊娠・出産・子育てを安心して行える環境整備を進め、周辺市町との医療連携やデジタル技術を活用した行政情報の発信を拡充するとともに、教育面では、豊かな自然を活かし、一人ひとりの顔が見える教育を目指します。

04 地域と地域をつなぎ、時代にあった安全安心な暮らしを実現する

周辺市町と連携し、地域性にあった防災・防犯事業を推進し、安全安心なまちづくりを目指します。その中で、人口減少下においても、住民が安心して生活できるよう、公共インフラの整備を図ります。また、デジタルの力を活用しながら、広域連携でもって、賑わい・活気のある「元気なまちづくり」を推進します。

基本目標① 地域資源を活かし、安定した雇用と稼ぐ力を創出する

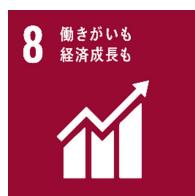
◆数値目標◆

指標	基準値 (R6年)	目標値 (R12年)
観光入込客数	75.7万人	82万人
九度山町起業創業支援事業補助金交付件数	(R6年度) 1件	(R12年度) 2件

◆目指す方向◆

- 基幹作物である柿のブランド力強化と販路拡大や加工品の開発、農業体験を活用した民泊などの多様な事業展開を促進します。
- 魅力のある農業経営を支援し、新規就農者の育成など生産基盤の拡大を図ります。
- 世界遺産や真田一族ゆかりのスポットなどの地域資源の魅力を国内外に発信し観光を振興します。
- 商工会と連携し観光業や飲食業など新規商業参入を促進します。

◆関連するSDGs◆



◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）◆

施策1 農林業の振興

① 農業の生産性向上

ア) 農業（農家）の後継者づくりの支援

UJIターンによる新規就農者の育成・資金の支援

柿のブランド化と加工品開発、体験事業、観光農園、民泊など多様な事業展開

観光との連携による新商品づくりとインターネットを活用した販路開拓

農業の機械化、AIの活用による省力化・効率化

複合経営・複合栽培による収入安定化

イ) 農地の有効活用の推進

農地中間管理機構による農地の集積と大規模経営に対応する法人の促進

② 森林資源の循環利用の促進

炭焼きの活用など

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
新規就農者数	〇人	2人
新規就農に関する相談件数	(R6年度) 3件	(R12年度) 6件

施策2 観光の振興

① 観光素材の魅力向上

ア) 道の駅を核とした観光サービスの充実

地域資源を活かした手づくり体験メニュー、地元連携による観光土産品の販売

イ) 自然や歴史・文化等の地域資源を活かした観光地の整備

真田幸村ゆかりのイベント

広域的活動による「語り部」の養成、観光サービスの充実

観光資源のブラッシュアップ

② 誘客促進

ア) 観光情報発信の充実

観光に特化したホームページの活用やSNSによるリアルタイムな情報発信

イ) 真田・世界遺産関連の資源を活かした誘客促進

真田幸村ゆかりのスポットの周知・保全

長野県上田市や、世界遺産・日本遺産で関連する自治体と連携した観光PR促進

通年での「道の駅」や「真田ミュージアム」等でイベント実施

周辺自治体、民間企業、関係団体・DMOと連携した誘客促進

広域観光協議会によるPR（国外プロモーション（台湾））

③ 受入体制の整備

民泊経営者の育成・養成、観光案内サインの整備、「語り部」グループの強化

公共施設の防災Wi-Fiを整備

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
観光ホームページ活用 (アクセス数)	(R6 年度) 42 万件	(R12 年度) 45 万件
観光インスタグラム フォロワー数	(R6 年度) 2,500 人	(R12 年度) 5,000 人

施策3 新産業の創出

① 商工会と連携した観光産業・飲食業・IT産業などの起業・創業支援

起業セミナー開催など

九度山町商工会等の創業支援機関との連携

「九度山町起業創業支援事業補助金」活用による新規商業参入者支援

② 空き家や空き公共施設などの活用

空き家、空き公共施設、空き店舗を使った起業支援

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
九度山町起業創業に 関する相談件数	(R6 年度) 9 件	(R12 年度) 10 件

基本目標② 人の流れを生み出し、地域を活性化させる

◆数値目標◆

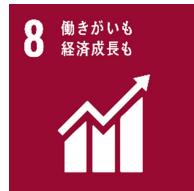
指標	基準値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
「九度山町に住み続けたい」と考える町民割合(※)	73.4%	75.0%

(※) 長期総合計画のための町民アンケート結果より

◆目指す方向◆

- 農林業・観光業・商業や町の暮らしなどについての魅力がある情報を発信し、移住・定住の支援をします。
- 空き家情報の管理においてデジタル技術を活用し、情報共有や情報活用の高度化を図ります。
- イベントなどの空き家活用により町のにぎわいを創出します。
- 廃校利用や産学連携による農業体験を通して加工品開発や飲食など交流を深めます。
- ふるさと納税の推進により町の魅力を積極的にPRします。

◆関連するSDGs◆



◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策1 九度山で暮らす

① 移住・定住大作戦

移住・定住セミナーを定期開催
ホームページやSNSを利用した移住・定住情報発信
UJIターンなど若い世代への移住・定住を支援する
デジタル活用による空き家に係る各種情報登録、管理
移住者向けの補助金を創設

② 空き家の有効活用

空き家バンクへの登録促進、起業、創業支援の充実
くどやま芸術祭などのイベント開催で空き家・空き店舗活用

③ 居住、住宅地の整備

居住、住宅地の確保のため土地集積の促進

公営住宅解体により建築可能な状態への整備

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
移住・定住支援ワンストップ 窓口を活用した移住相談件数	(R6年度) 41件	(R12年度) 45件

施策2 地域資源を活かした取組の推進

① 休廃校となった学校の利活用

旧古沢小学校の有効活用を推進。校庭の有効活用策

② 農業体験を通して学生との交流

研究機関等と連携し加工品開発、販売体験、飲食業

③ 地域おこし協力隊の活用

地域おこし協力隊による地域の活性化

④ 新産業の創業支援

地域資源の活用

⑤ ふるさと納税制度の活用

本町と関わる関係人口の増加

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
地域おこし協力隊	(R6年度) 〇人	(R12年度) 5人
ふるさと納税寄付件数	(R6年度) 29,064件	(R12年度) 30,000件

基本目標③ 若い世代が希望持てる環境をつくる

◆数値目標◆

指標	基準値	目標値
子育て支援に対する町民満足度(※)	(R6年度) 18.1%	(R12年度) 20.0%
小・中学校教育に対する町民満足度(※)	(R6年度) 24.2%	(R12年度) 30.0%

(※) 長期総合計画のための町民アンケート結果より

◆目指す方向◆

- 一人ひとりが安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを支援し、女性に選ばれる町づくりを目指します。
- 周辺市町と連携した医療体制の整備や、デジタル技術を活用した情報提供を進めます。
- 豊かな自然環境を活かし、一人ひとりの顔が見える教育やスポーツの振興を目指します。

◆関連するSDGs◆



◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策1 妊娠・出産の支援

① 一人ひとりが安心して妊娠・出産ができるサポート

相談窓口の充実、母子保健事業の充実、新生児訪問、乳幼児健診の充実

母子手帳アプリ活用による支援情報の提供

伊都・橋本地域内の医療体制・環境整備に向けて県に協力、国・県連携による不妊治療費の負担軽減

こども家庭センター（仮称）による支援強化

② 地域ぐるみで妊娠・出産をサポート

九度山町母子保健推進員を通じたサポート体制

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
妊娠期の母子保健事業・ 妊産婦交流会の開催	(R6 年度) 3 回	(R12 年度) 3 回
新生児全員への家庭訪問 実施	(R6 年度) 100 %	(R12 年度) 100 %
乳幼児の成長に合わせた 健康診査（受診率）	(R6 年度) 100 %	(R12 年度) 100 %

施策2 子育て支援

① 一人ひとりが安心して子どもを預けられる環境の整備

新しく居住する若い世帯の支援、保育サービスの充実、学童保育の充実

② 子育て世帯の医療費負担の軽減

18 歳までの子どもに対して医療費の助成、ひとり親家庭の医療費を軽減

③ 子育てを支える医療体制及び環境の整備

男女が協力して育児や家事を行う意識の醸成

④ 町育英奨学金事業の活用・促進

高校、大学、専門学校への進学支援

⑤ 家庭における子育て支援の充実

相談・訪問事業

⑥ 女性に選ばれる町づくり

すべての女性が抵抗感なく活躍できる環境づくり

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
子育て世帯の住宅改修・ 住宅購入費等への補助	(R6 年度) 2 件	(R12 年度) 2 件

施策3 結婚・出産・子育て教育

① 中学生への健全な結婚・出産に関する情報提供

10代から結婚・出産に関する健全な情報提供や意識啓発

性別による役割分担や固定された慣習のない社会づくりの大切さを学ぶ機会を充実

② 新成人へ結婚から出産、子育てに関する情報提供

本町の結婚や子育て支援に関する情報提供

施策4 九度山らしい教育の充実

① 体験学習の推進

子ども農山漁村南北交流事業の実施、紀の国緑育推進事業の実施

中学生の職業体験によるキャリア教育

② 英語教育の推進

ALT（外国語指導助手）による外国語教育の充実、公民館教室での外国語に親しむ機会の充実

③ 体力の向上と学校スポーツの振興

各学校で体力アッププランの策定と特色あるスポーツ教育

なぎなた競技人口の増加促進

家庭や地域と連携したスポーツの取組

④ 共育コミュニティの推進

学校・家庭・地域のボランティアと連携し学校の多様なニーズに対応

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
英語教室の実施回数 (2~5歳・小学生・中学生対象)	(R6年度) 99件	(R12年度) 100件

基本目標④ 地域と地域をつなぎ、時代にあった安全安心な暮らしを実現する

◆数値目標◆

指標	基準値	目標値
防犯対策に対する 町民満足度（※）	(R6年度) 17.8 %	(R12年度) 20.0 %
消防・防災対策に対する 町民満足度（※）	(R6年度) 34.1 %	(R12年度) 35.0 %

（※）長期総合計画のための町民アンケート結果より

◆目指す方向◆

- 周辺市町と連携し地域性にあった防災・防犯事業を推進し、安全安心なまちづくりを目指します。
- 人口減少下においても、住民が安心して生活できるよう、公共インフラの整備を図ります。
- デジタルの力を活用しながら、広域連携の推進により、賑わい・活気のある「元気なまちづくり」を進めます。

◆関連するSDGs◆



◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策1 安全で安心なまちづくりの推進

① 大規模災害に備えた安全の推進

ア) 地震、台風、集中豪雨への備え

雨量・水位等の防災情報の迅速な伝達手段の整備を図る

災害救助物資の備蓄を推進する

警戒情報支援サービス等の操作を習熟し災害時における職員間情報共有の効率化を図る

住家被害認定調査及び罹災証明書発行のDX化の推進

事業所との防災協定を推進

イ) 地域防災力と災害対応力の強化

自主防災組織の充実と強化、消防団の組織の充実と装備の強化

防災拠点の見直しと整備、消防施設の点検・整備、関係機関との連携強化

住民だけでなく職員への防災訓練や研修（災害対策本部の各部毎の訓練や研修も含む）

橋本・伊都地域消防指令センターにおける消防指令業務のデジタル化推進

② 交通安全・防犯対策の強化

交通安全対策の強化

防犯体制の強化（防犯カメラの設置を含む）

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
防災協定締結事業所 (累計)	(R6年度) 29 件	(R12年度) 35 件

施策2 地域を支える公共インフラの整備

① 地域の実情に応じた公共交通の維持・充実

シルバータクシー助成チケットの維持と充実

② 公共インフラの適切な維持管理

町の公式LINE活用により、道路の異常（破損、劣化等）を通報できる体制整備

水質センサー、人工衛星を使った漏水検査システムの導入検討

道路、橋梁、河川、公園等の長寿命化計画に基づくメンテナンスサイクルの管理

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
簡易水道施設の耐震化、 老朽管の更新	(R6年度) 10.5 %	(R12年度) 15.0 %

施策3 元気なまちづくりの推進

① まちの再生

ア) 賑わいの創出

観光・商業の連携で地域の魅力向上、「まちづくり補助金」による支援

イ) 歴史・文化・芸術の振興

伊都・橋本地域の連携による振興

日本遺産を活用した地域活性化

伝統文化・文化財の継承・保存、伝統的な祭りや行事の伝承、観光・交流への活用

伝統芸能や伝統産業の映像や3D技術を活用した記録・保存と情報発信

くどやま芸術祭などを活用した関係人口の創出

② デジタルを活用した町づくりの推進

町ホームページへのウェブアクセシビリティ（誰でも使用できる状態の事）対応を推進

情報発信のバリアフリー化

教員の校務業務（人事・労務等）のデジタル活用

特定健康診査・がん検診などのオンライン予約システムを活用した健診（検診）率向上

自治体DXの推進は、デジタルデバイド（情報格差）解消を念頭に環境を整備

町議会（本会議）の様子をインターネットで配信

【再掲載】農業の機械化、AIの活用、法人化による省力化・効率化

【再掲載】デジタル活用による空き家に係る各種情報登録、管理

【再掲載】母子手帳アプリ活用による支援情報の提供

【再掲載】町の公式LINE活用により、道路の異常（破損、劣化等）を通報できる体制整備

【再掲載】水質センサー、人工衛星を使った漏水検査システムの導入検討

③ 広域連携の推進

日本遺産を活用した継続的な情報発信や調査研究

老人福祉施設などの効率的、効果的な運営

周辺市町との相互利用協定による公共施設の有効利用と町民サービスの向上

交通基盤の整備、医療体制の充実、観光の推進における周辺市町との連携強化

【再掲載】「語り部」の広域的活動による養成、観光サービスの充実

【再掲載】周辺自治体、民間企業、関係団体・DMOと連携した誘客促進

【再掲載】広域観光協議会によるPR（国外プロモーション（台湾））

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
まちづくり補助金事業 実施団体	(R6 年度) 2 件	(R12 年度) 2 件
紀州九度山真田まつり 来場者数	(R6 年度) 2.5 万人	(R12 年度) 2.5 万人
大収穫祭 IN 九度山 来場者数	(R6 年度) 2.0 万人	(R12 年度) 2.0 万人

第3期 九度山町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和8年3月

発行：九度山町

編集：九度山町企画室

〒648-0198 和歌山県伊都郡九度山町九度山 1190

電話 0736-54-2019 FAX 0736-54-2022

URL : <https://www.town.kudoyama.lg.jp/>



令和8年3月
九度山町
KUDOYAMA TOWN

